

2020年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年10月10日

上場会社名	株式会社ビットワングループ	上場取引所	東
コード番号	2338	URL	https://www.bitone-g.co.jp
代表者	(役職名)代表取締役	(氏名)木村 淳一	
問合せ先責任者	(役職名)取締役管理部長	(氏名)村山 雅経	(TEL)03(6910)0571
四半期報告書提出予定日	2019年10月10日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 無		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第2四半期の連結業績(2019年3月1日~2019年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第2四半期	249	△29.6	△182	—	△188	—	△199	—
2019年2月期第2四半期	354	△43.7	△164	—	△205	—	△157	—

(注) 包括利益 2020年2月期第2四半期 △184 百万円 (-%) 2019年2月期第2四半期 △182 百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第2四半期	△24.76	—
2019年2月期第2四半期	△22.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第2四半期	375	322	79.4
2019年2月期	576	506	83.7

(参考) 自己資本 2020年2月期第2四半期 297百万円 2019年2月期 482百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年2月期	—	0.00	—	—	—
2020年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日~2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	659	6.5	△242	—	△248	—	△249	—	△30.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 - 社(社名) - 、除外 - 社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年2月期2Q	8,081,987株	2019年2月期	8,081,987株
2020年2月期2Q	38,400株	2019年2月期	38,400株
2020年2月期2Q	8,043,587株	2019年2月期2Q	6,857,608株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	12
3. その他	13
(1) 継続企業の前提に関する重要事象等	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が持続している一方、国内においては、消費税増税による国内消費マインドの低下の可能性、また、世界経済においては、米中の貿易摩擦や英国のEU離脱問題等のリスクの影響等から、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、事業ポートフォリオを見直し、前連結会計期間において注力したフィンテック事業の業績に大きく依存しないよう、それぞれの事業のテコ入れ、改善に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間につきましては、売上高249百万円（前年同期比29.6%減）、営業損失182百万円（前年同期は164百万円の営業損失）、経常損失188百万円（前年同期は205百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失199百万円（前年同期は157百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

(フィンテック事業)

当事業におきましては、仮想通貨交換所運営事業を中心とした仮想通貨関連の事業を行っております。仮想通貨は昨年2018年においては、その時価総額並びに相場環境が低迷を続けておりましたが、今年2019年4月よりビットコインを筆頭として急激にその時価総額並びに相場環境が改善いたしました。そのような状況の下、当社グループの香港における仮想通貨交換所において、2019年5月以降、継続的なプロモーションにより、新規ユーザーの登録数には急激な増加が見られました。しかしながら、新規ユーザーの登録数の増加が、取引高の増加には結びついておらず、業績に反映されておられません。その結果、売上高は7百万円（前年同期比30.7%減）、売上構成比は2.4%となりました。セグメント損失(営業損失)は100百万円となり、前年同四半期と比べ36百万円（前年同期は136百万円の営業損失）の改善となりました。

(システムソリューション事業)

当事業におきましては、新規案件の開拓、対応を進めておりますが、業績を改善するに至っておりません。その結果、売上高は82百万円（前年同期比52.0%減）、売上構成比は27.3%となりました。セグメント利益(営業利益)は48百万円となり、前年同四半期と比べ63百万円（前年同期比56.5%減）の減益となりました。

(アイラッシュケア事業)

当事業におきましては、社員の離職により、サロン店舗の稼働能力が低下したことや、商材販売の減少により、前年同期と比較して、売上高が減少しております。また、自社化粧品・健康食品を中心にメディア露出・展示会への出展を行い、知名度の向上、販路拡大への施策を行ったため、その施策のための販売管理費が増加していることに加え、棚卸資産の評価減を行いました。その結果、売上高は213百万円（前年同期比21.3%減）、売上構成比は70.3%となりました。セグメント損失(営業損失)は18百万円となり、前年同四半期と比べ59百万円（前年同期は41百万円の営業利益）の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて215百万円減少し、345百万円となりました。これは、主に現金及び預金が168百万円、前払費用が14百万円、その他流動資産が31百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて14百万円増加し、30百万円となりました。これは、主に差入保証金が11百万円増加したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて200百万円減少し、375百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて13百万円減少し、41百万円となりました。これは、主に未払金が3百万円、未払法人税等が3百万円、その他が6百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3百万円減少し、10百万円となりました。これは、主に退職給付に係る負債が3百万円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて184百万円減少し、322百万円となりました。これは、主に利益剰余金が199百万円減少し、為替換算調整勘定が14百万円増加したことなどによります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて168百万円減少し、217百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果、減少した資金は147百万円（前年同期は143百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失及び減損損失、並びに前払費用及び未収消費税等の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果、減少した資金は20百万円（前年同期は327百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出及び敷金及び保証金の差入による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果、増加した資金は5百万円（前年同期は453百万円の増加）となりました。これはその他の収入によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2019年10月10日に公表いたしました「2020年2月期における第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」のとおりです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	386,260	217,771
受取手形及び売掛金	57,579	59,226
商品及び製品	56,585	54,820
仕掛品	1,080	192
前払費用	30,405	16,341
その他	62,238	30,418
貸倒引当金	△33,702	△33,663
流動資産合計	560,447	345,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	-	1,815
減価償却累計額	-	△24
建物及び構築物(純額)	-	1,790
有形固定資産合計	-	1,790
投資その他の資産		
差入保証金	15,579	27,373
破産更生債権等	152,729	152,729
その他	53	908
貸倒引当金	△152,729	△152,729
投資その他の資産合計	15,633	28,281
固定資産合計	15,633	30,072
資産合計	576,081	375,180
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,965	5,516
未払金	21,928	18,250
未払法人税等	5,706	1,870
その他	22,563	16,358
流動負債合計	55,163	41,996
固定負債		
退職給付に係る負債	13,701	10,564
その他	256	-
固定負債合計	13,958	10,564
負債合計	69,121	52,560

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,009,711	2,009,711
資本剰余金	1,601,735	1,601,735
利益剰余金	△3,068,543	△3,267,675
自己株式	△58,994	△58,994
株主資本合計	483,909	284,778
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,571	13,220
その他の包括利益累計額合計	△1,571	13,220
新株予約権	25,322	25,322
非支配株主持分	△700	△700
純資産合計	506,959	322,619
負債純資産合計	576,081	375,180

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
売上高	354,115	249,390
売上原価	124,731	67,508
売上総利益	229,383	181,882
販売費及び一般管理費	393,627	364,750
営業損失(△)	△164,244	△182,868
営業外収益		
受取利息	176	6
受取配当金	0	0
貸倒引当金戻入額	229	52
雑収入	3,085	1,740
その他	-	423
営業外収益合計	3,491	2,223
営業外費用		
支払利息	1,421	104
為替差損	1,297	6,593
支払手数料	38,329	-
その他	3,302	882
営業外費用合計	44,350	7,580
経常損失(△)	△205,102	△188,225
特別利益		
固定資産売却益	-	5,033
子会社株式売却益	32,968	-
特別利益合計	32,968	5,033
特別損失		
減損損失	-	10,859
その他	70	-
特別損失合計	70	10,859
税金等調整前四半期純損失(△)	△172,204	△194,050
法人税、住民税及び事業税	9,217	5,081
法人税等合計	9,217	5,081
四半期純損失(△)	△181,421	△199,131
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△24,419	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△157,002	△199,131

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
四半期純損失(△)	△181,421	△199,131
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△925	14,791
その他の包括利益合計	△925	14,791
四半期包括利益	△182,346	△184,340
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△157,927	△184,340
非支配株主に係る四半期包括利益	△24,419	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△172,204	△194,050
減価償却費	30,854	262
のれん償却額	11,355	-
為替差損益(△は益)	-	6,593
減損損失	-	10,859
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△154	△38
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,664	△3,136
受取利息及び受取配当金	△176	△6
支払手数料	38,329	-
支払利息	1,421	104
固定資産売却損益(△は益)	70	△5,033
関係会社株式売却損益(△は益)	△32,968	-
売上債権の増減額(△は増加)	△13,692	△1,647
前払費用の増減額(△は増加)	△8,590	13,587
未収消費税等の増減額(△は増加)	718	19,194
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,075	2,652
未収入金の増減額(△は増加)	1,974	4,449
仕入債務の増減額(△は減少)	13,280	551
長期未払金の増減額(△は減少)	△1,541	-
その他	12,697	7,425
小計	△132,365	△138,232
利息及び配当金の受取額	176	6
利息の支払額	△1,421	△104
法人税等の還付額	0	-
法人税等の支払額	△9,732	△8,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	△143,343	△147,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△413,667	△12,748
有形固定資産の売却による収入	126	5,033
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	31,607	-
貸付金の回収による収入	46,398	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	△14,105
その他	8,198	1,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△327,337	△20,392

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△83,252	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	510,090	-
新株予約権の発行による収入	26,998	-
その他	-	5,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	453,836	5,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	△371	△6,840
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△17,215	△168,488
現金及び現金同等物の期首残高	274,715	386,260
現金及び現金同等物の四半期末残高	257,499	217,771

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において売上高が著しく減少し、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。また、当第2四半期連結累計期間においても、売上高が減少し、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しています。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施してまいります。

「フィンテック事業」では、海外の仮想通貨交換所において、新規口座の開設及び取引高を増やすため、当社グループ交換所で取扱う取引通貨の選別や新規サービスの追加及びマーケティング活動の強化及び仮想通貨に関わるコンサルティング事業等を行い、仮想通貨交換所として競争力のあるサービスの提供を目指してまいります。

「システムソリューション事業」では、引き続き、新規顧客の開拓及び新規サービスの企画・立上げに努め、顧客満足度の高いサービスやソリューションを提供してまいります。

「アイラッシュケア事業」では、まず、採用活動の強化を行い、サロン店舗における体制作りを行います。それに加え、スタッフのトレーニングを行い、商品知識とお客様のニーズにあった提案力を高め、顧客コミュニケーション能力、販売力の向上を図るとともに新サービス紹介やエクステデザインの提案等をSNSで情報発信することにより店舗への来店喚起を強化してまいります。また、本事業においては、従来、まつ毛エクステなどの商材の販売をB to Bで行っていましたが、それに加え、B to Cで販売する基礎化粧品を中心とした化粧品の取扱いを開始いたしました。これらにより、売上の拡大を図ってまいります。

これら今後必要となる事業資金の確保については、資金調達で得た資金や手元資金の他、必要に応じた新たな資金調達を検討することで対応してまいります。

しかし、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響による成果を負っており、新株予約権者や投資家の御意向や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を反映しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年3月1日至2018年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	フィンテック 事業	システムソ リューション 事業	アイラッシュ ケア事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	10,387	72,746	270,981	354,115	—	354,115	—	354,115
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	100,039	—	100,039	—	100,039	△100,039	—
計	10,387	172,785	270,981	454,154	—	454,154	△100,039	354,115
セグメント利益 又は損失(△)	△136,372	111,666	41,448	16,742	—	16,742	△180,986	△164,244

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△180,986千円は、セグメント間取引消去100,039千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用80,947千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結期間より「フィンテック事業」を追加しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年3月1日至2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	フィンテック 事業	システムソ リューション 事業	アイラッシュ ケア事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,696	32,342	213,351	249,390	—	249,390	—	249,390
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,500	50,615	—	54,115	—	54,115	△54,115	—
計	7,196	82,957	213,351	303,505	—	303,505	△54,115	249,390
セグメント利益 又は損失(△)	△100,335	48,590	△18,181	△69,926	—	△69,926	△112,941	△182,868

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△112,941千円は、セグメント間取引消去54,115千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用58,826千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アイラッシュケア事業」セグメントにおいて、事業用資産の全額を回収することは困難と判断し、減損損失を計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては10,859千円であります。

(重要な後発事象)

当社は、2019年9月17日開催の取締役会により、第9回新株予約権（以下「本件新株予約権」という。）及び第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（以下「本件新株予約権付社債」という。）の発行を決議し、2019年10月3日に本件新株予約権と本件新株予約権付社債の発行価額、それぞれ7,252,200円、800,000,000円の合計807,252,200円の払込が完了いたしました。

本件新株予約権及び本件新株予約権付社債の概要は以下のとおりであります。

1. 第9回新株予約権の概要

(1) 割当日	2019年10月3日
(2) 新株予約権の総数	17,064個
(3) 発行価額	総額7,252,200円 (新株予約権1個当たり425円)
(4) 当該発行による潜在株式数	1,706,400株
(5) 資金調達の内訳	507,227,400円 (内訳) 新株予約権発行分 7,252,200円 新株予約権行使分 499,975,200円 上記資金調達の額は、本新株予約権の払込金の総額に、すべての新株予約権が行使されたと仮定して算出された金額の合計額です。新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した新株予約権を消却した場合には、上記資金調達の額は減少します。
(6) 行使価額	1株当たり293円
(7) 割当方法及び割当先	第三者割当の方法により、次の者に割り当てます。 FIRST LINK INC LIMITED 8,532個 劉央 (LIU YANG) 8,532個
(8) その他	①譲渡制限 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとします。 ②取得条項 本新株予約権の払込期日の翌日以降いつでも、当社は取締役会において本新株予約権を取得する旨及び本新株予約権を取得する日（以下「取得日」という。）を決議することができます。当社は、当該取締役会決議の後、取得の対象となる本新株予約権の新株予約権者に対し、取得日の通知を当該取得日の14日前までに行うことにより、取得日の到来をもって、本新株予約権1個につき本新株予約権1個当たりの払込価額と同額で、取得日に残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができます。 ③その他 前記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。

2. 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の概要

(1) 払込期日	2019年10月3日
(2) 新株予約権の総数	40個
(3) 社債及び新株予約権の発行価額	1個につき20,000,000円 各本社債の額面金額100円につき100円 本新株予約権と引換えに金銭の払込を要しない。
(4) 当該発行による潜在株式数	2,730,200株
(5) 資金調達の額	800,000,000円
(6) 転換価額	293円
(7) 割当方法及び割当先	第三者割当の方法により、次の者に割り当てます。 FIRST LINK INC LIMITED 200,000,000円 (額面20,000,000円の本社債10個) 劉央 (LIU YANG) 600,000,000円 (額面20,000,000円の本社債30個)
(8) 償還価額	本社債の額面100円につき金100円
(9) 利率	付さない
(10) その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力が発生することが条件となります。

3. その他

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において売上高が著しく減少し、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。また、当第2四半期連結累計期間においても、売上高が減少し、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しています。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施してまいります。

「フィンテック事業」では、海外の仮想通貨交換所において、新規口座の開設及び取引高を増やすため、当社グループ交換所で取扱う取引通貨の選別や新規サービスの追加及びマーケティング活動の強化及び仮想通貨に関わるコンサルティング事業等を行い、仮想通貨交換所として競争力のあるサービスの提供を目指してまいります。

「システムソリューション事業」では、引き続き、新規顧客の開拓及び新規サービスの企画・立上げに努め、顧客満足度の高いサービスやソリューションを提供してまいります。

「アイラッシュケア事業」では、まず、採用活動の強化を行い、サロン店舗における体制作りを行います。それに加え、スタッフのトレーニングを行い、商品知識とお客様のニーズにあった提案力を高め、顧客コミュニケーション能力、販売力の向上を図るとともに新サービス紹介やエクステデザインの提案等をSNSで情報発信することにより店舗への来店喚起を強化してまいります。また、本事業においては、従来、まつ毛エクステなどの商材の販売をB to Bで行っていましたが、それに加え、B to Cで販売する基礎化粧品を中心とした化粧品の取扱いを開始いたしました。これらにより、売上の拡大を図ってまいります。

これら今後必要となる事業資金の確保については、資金調達で得た資金や手元資金の他、必要に応じた新たな資金調達を検討することで対応してまいります。

しかし、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響による成果を負っており、新株予約権者や投資家の御意向や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を反映しておりません。